

豊作を喜べない秋なのか・・・

前号で紹介しましたが、米の価格が暴落しそうです。そして、その原因を作っているのは農水省であることが、本紙No697で紹介した交渉などから浮かび上がってきます。

その農水省が「過剰米」対策の新制度を発動する方向を固めたこと、けさ9日の新聞が報じています。くわしくは別の機会にゆずりますが、「過剰」な米を農家から買いたたいてエサ米などまわし、食用の市場から「隔離」というものです。

私たち農民連の抗議などに聞く耳

を持たず、平成8年産、9年産という超古米を主食用として売りまくって大手米卸を儲けさせてきたのが農水省です。それが今度は、新米をエサ用に出荷させようというのです。どこまで農家をバカにするつもりなのか。

＊

上記の買いたたき制度は、作況指数が100を越えたばあいに発動されることになっています。ところが・・・

昨夜、うちに来た農機メーカーの人の話では、台風の被害で、新潟や秋田、北海道などで作況が予想以



機械屋さんの一生懸命

うちのコンバインは15年目、農協から購入した三菱製です。夕方5時に電話で修理を依頼したら、その夜7時に高速道を飛ばしてかけつけてくれました。身を粉にして働かないと信頼回復はむずかしいよと憎まれ口をたたいたら、「粉々にしています」とか。

上に悪いらしく、現地の関係者の間では、全国の作況指数の低下までさやかれ始めているというのです。(あくまでもウワサの域を出ないということをつけ加えて、第一報)

農民連が市町村議会に2つの請願 (続)

前号のつづきです。各市町村の9月議会に向けて農民連が提出したもう一つの請願を紹介します。

アメリカ産牛肉の輸入解禁に反対する意見書提出を求める請願

【請願理由】

昨年末にアメリカでBSEが発生して以来、政府は「日本と同水準の検査」を要求し、輸入停止の措置をとっていることは極めて適切な判断でした。

しかし、アメリカ政府は、日本が求めている検査はもとより、アメリカの食肉業界が全頭検査を実施することについても拒否するという態度です。

アメリカのBSE検査率は1%程度であり、感染の疑いのある牛の四分の三を検査していません。危険部位の除去も30ヶ月齢以上というズサンなものであり、これでは、到底、安全は保障されません。

日本では、BSE発生以来、安全対策を最優先し、340万頭の全頭検査や特

定危険部位の除去、肉骨粉の焼却など対策を実施してきました。

BSE病原体の発見者でノーベル賞受賞者のプルシュナー米カリフォルニア大教授も「日本がおこなっている全頭検査のみが、牛肉の安全性を確保し、消費者の信頼を回復する」と述べています。

安全対策が不十分なままアメリカ産牛肉の輸入を解禁することは、食の安全にとって重大問題であり、BSEによる影響を乗り越えて懸命にがんばっている畜産農家にも重大な影響をもたらします。

【請願事項】

1. 日本と同水準の全頭検査体制や特定部位の除去等の実施がない限り、アメリカ産牛肉の輸入禁止を継続すること。

感染しやすい日本人

「BSE検査が甘いアメリカ産牛肉の輸入解禁は、日本人には、とくに危険です」と訴えるのは、近畿の薬剤師で食の安全を追及してきた「ダイオキシン問題研究会」の事務局長、高谷順子さん。

「牛のBSEから感染する、ヒトの変異型ヤコブ病の発症率は、ある遺伝子に集中していることがわかっています。ヨーロッパではこのタイプが40%ぐらいなのに対して、日本人はなんと93%がこのタイプの遺伝子を持っている。これは厚生労働省研究班の報告(01年)にあることですが、同じ研究班の村井弘之医師は、02年11月号の『臨床検査』紙上の論文で、これは日本人が、変異型ヤコブ病になりやすい可能性を示している、と分析しています」

(「新婦人しんぶん」7月1日号から抜き書き)